

平成14年 3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行
 コード番号 8318
 (URL http://www.smbc.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 財務企画部 副部長
 氏名 梅山 勉
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証・札証
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3501-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 平成13年3月期は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	3,779,702	(15.0)	580,628	(-)	463,887	(-)
平成13年3月期	4,449,177	(13.6)	494,617	(32.3)	132,408	(6.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成14年3月期	84	12	-	-	22.2	0.5	15.4			
平成13年3月期	9	23	9	21	2.7	0.4	10.7			
	25	50	24	93	6.1	0.5	11.4			

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 2,964百万円 平成13年3月期 44,362百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 5,687,010,775株
 平成13年3月期 (さくら銀行) 4,112,540,880株 (住友銀行) 3,134,457,110株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	108,005,001	2,912,619	2.7	282 85	[速報値] 10.45
平成13年3月期	119,242,661	4,012,960	3.4	さくら銀行 333 46 住友銀行 426 32	さくら銀行 11.31 住友銀行 10.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 5,697,737,528株
 平成13年3月期 (さくら銀行) 4,110,377,885株 (住友銀行) 3,134,135,352株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	5,381,510	5,732,808	268,813	2,128,742
平成13年3月期	6,776,178	6,973,889	523,666	2,015,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 144社 持分法適用の非連結子会社数 5社 持分法適用の関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 78社 (除外) 18社 持分法 (新規) 12社 (除外) 3社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700,000	150,000	50,000			
通期	3,400,000	320,000	100,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 00銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

・企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は144社、持分法適用会社は38社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。平成13年4月1日以降に名称が変更になった会社、合併した会社については、【 】内に旧名称（合併の場合は合併の当事者となった各会社名）を記載しています。）

株 式 会 社	銀 行 業	<p>… 国内本支店590、海外支店21</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社わかしお銀行</p> <p>株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専門銀行)</p> <p>エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務)【さくら信用保証株式会社】</p> <p><海外></p> <p>Manufacturers Bank</p> <p>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada【Sakura Bank(Canada)、The Sumitomo Bank of Canada】</p> <p>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.【Banco Sumitomo Brasileiro S.A.】</p> <p>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia【PT Bank Sumitomo Indonesia、P.T. Bank Sakura Swadharma】</p>
	リ ー ス 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友リース株式会社【住銀リース株式会社】</p> <p><海外></p> <p>SMB Leasing and Finance, Inc.【Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.、Sakura Business Finance, Inc.】</p>
	そ の 他 事 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)【株式会社住友クレジットサービス】</p> <p>さくらカード株式会社(クレジットカード業務)</p> <p>アットローン株式会社(個人向けローン業務)【さくらローンパートナー株式会社】</p> <p>エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)【住銀インベストメント株式会社、さくらキャピタル株式会社】</p> <p>エスエムビーシーコンサルティング株式会社(会員事業)【株式会社さくら総合研究所、株式会社日本総研ビジコン】</p> <p>株式会社エスエムビーシーファクター(「ファクタリング」業務)【株式会社さくらファクター】</p> <p>エスエムビーシーファイナンス株式会社(抵当証券業務、融資業務、「ファクタリング」業務)【住銀ファイナンス株式会社】</p> <p>株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)</p> <p>さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>さくら投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>株式会社日本総合研究所(「シクタン」業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務)</p> <p>株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務)</p> <p>さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)</p> <p>大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)【大和証券エスビー・キャピタル・マーケット株式会社】</p> <p>明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>ディーエッジエレクトロニクス証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p>大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)</p> <p>株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p><海外></p> <p>SMB Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務)【Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、Sakura Global Capital, Inc.】</p> <p>SMB Capital Markets Limited(スワップ業務)【SBCM Limited】</p> <p>Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(金融業務)【Sumitomo International Finance Australia Limited】</p>

Ⅱ．経営方針

1．経営理念、経営の基本方針

当行は経営理念として、以下を定めております。

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当については、大幅な損失計上となりましたため、内部留保の水準を勘案し、社外流出を抑制して自己資本の充実に必要があることから、普通株式は1株当たり4円（年間4円、前年比2円減額）とさせていただき予定であります。

なお、優先株式は、所定の配当（1株当たり、第1回第一種優先株式は10円50銭、第2回第一種優先株式は28円50銭、第五種優先株式は13円70銭）とさせていただき予定であります。

3．投資単位引下げに対する考え方及び方針

当行は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の市場参加が必要との認識に立ち、ホームページやディスクロージャー誌等を活用して、個人投資家に対する発信情報の質・量双方における向上に努めております。

投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向等を注視しつつ、慎重に検討してまいり所存であります。

4．経営戦略

各種規制緩和の進展、金融・経済のグローバル化、更には、社会・産業構造の変化と、金融機関を取り巻く環境は近年大きく変化しております。

当行では、こうした大きな環境変化の中にビジネス・チャンスを見出し、成長するため次の5点を経営戦略の柱に据えております。即ち、

- (1) 顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコスト・オペレーションの確立を通じた個人業務収益の拡大、
- (2) アセット効率の高いビジネスモデルの確立による内外企業取引の推進、
- (3) 地域別戦略を明確にしたうえでの海外業務の再構築と拡大、
- (4) マーケティング力強化、中堅・中小企業顧客のネットワーク化等へ向けた戦略的なIT投資の実施、
- (5) ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮、です。

5. 対処すべき課題

わが国の金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、当行は、変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけ、次の点に注力してまいります。

第一に、アセット・クオリティ改善を更に進めてまいります。当期には不良債権の最終処理を進めるとともに将来の資産劣化リスクへの対応力を一段と強化するため、多額の不良債権処理を実施いたしました。引き続き個別案件ごとに対応策の具体化を進めることで、最終処理をより一層加速してまいります。

第二に、株価変動リスクの削減を一段と進めてまいります。平成16年度には銀行に保有株式の総量規制が導入されますが、保有株式残高の圧縮を着実に進めてまいります。

第三に、更なるリストラ策の実行に取り組んでまいります。合併による重複店舗の統合を早期に実施し、店舗ネットワーク戦略の見直しを行うとともに、間接部門の徹底的なスリム化により人員を大幅に削減してまいります。また、システム投資において合併効果を実現し、事務処理の合理化を推進してまいります。

第四に、収益体質の抜本的強化に向けた業務改革に引き続き取り組んでまいります。今後の持続的な成長をより確固たるものとするために、主要なビジネスラインにおける業務のありかたを抜本的に見直すことにより、収益性、資産効率、及び資本効率の高い経営体質への転換を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

業務の再構築、リストラ推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を9,500億円に、連結ROEを10%以上にする計画です。

7. 経営管理組織の整備等

当行は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を狙いとして執行役員制度を導入し、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。

また、取締役会の内部にリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置し、社外取締役を含む各委員が、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、客観的な立場で審議しております。

さらに、取締役会長と頭取の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置し、一流企業の経営者や有力経営コンサルタント等の社外の方から、経営全般に亘り幅広く大所高所からアドバイスをいただいております。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(注)以下の増減の基準となります前連結会計年度の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

(1) 損益

当連結会計年度は、合併効果を早期かつ当初想定以上に実現することを目指し、収益力の強化を図るとともに合理化推進による経費削減に努めました。また、不良債権の最終処理を進めるとともに、将来の資産劣化リスクへの対応力を一段と強化するため多額の不良債権処理を実施致しました。

その結果、経常収益・経常費用につきましては、資金運用収益・資金調達費用の減少、株式売却益の減少、不良債権処理額の増加などを要因とし、経常収益が前連結会計年度対比15.0%減の3兆7,797億円、経常費用は同10.3%増の4兆3,603億円となりました。

経常損失は5,806億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,638億円となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比1兆9,369億円増加して6兆4,985億円となり、譲渡性預金は同4兆9,848億円減少して6兆6,620億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆8,915億円減少し、6兆3,645億円となりました。

総資産は、同1兆2,376億円減少し、1兆8兆50億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当連結会計年度から、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行った結果、その他有価証券評価差額金 3,048億円を新たに資本の部に計上したこと、当期純損失が4,638億円になったこと等により、2兆9,126億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 5兆3,815億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆7,328億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 2,688億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆1,287億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアが、各々93%、1%、6%、同経常収益シェアが、各々70%、14%、16%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が87(前連結会計年度比+0)%、米州が6(同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3(同0)%、4(同0)%、同経常収益シェアは、日本が74(前連結会計年度比0)%、米州が11(同2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+2)%、7(同+0)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.45%、単体自己資本比率が11.50%となりました。

2. 平成15年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成15年3月期につきましては、引き続き、収益体質の抜本的強化に向けた業務改革、アセット・クオリティ改善に向けた不良債権の最終処理、株価変動リスクの削減のための保有株式残高の圧縮、経営全般の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益1,000億円を予想しております。

また、当行単体の業績の見通しは、経常収益2兆4,000億円、経常利益2,300億円、当期純利益800億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

平成15年3月期の当行の配当につきましては、引き続き株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式・優先株式ともに中間配当は実施しないことといたします。

期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、平成14年3月期と同様に、普通株式は1株当たり4円(年間4円)とする予定であります。なお、優先株式は所定の配当(1株当たり、第1回第一種優先株式は10円50銭、第2回第一種優先株式は28円50銭、第五種優先株式は13円70銭)とする予定であります。

IV. 連結財務諸表等**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名	株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 エスエムビーシーキャピタル株式会社 エスエムビーシーファイナンス株式会社 さくらフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

株式会社さくら銀行との合併により、株式会社みなと銀行他72社を連結子会社といたしました。また、三生信用保証株式会社他4社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら証券株式会社他17社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名	大和証券エスエムビーシー株式会社 株式会社クオーク
--------	------------------------------

ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、BSL Leasing Company, Ltd.(旧会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.)他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった Daiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.(旧会社名 Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.)他2社は、清算により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	54社
1月末日	1社
3月末日	83社

当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の1月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年2月1日から平成14年3月31日までの14カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

- (注) 1. 各期の期中平均普通株式数・期末発行済普通株式数からは、自己株式および連結子会社が所有する親会社株式を除いております。
2. 各期の期中平均優先株式数・期末発行済優先株式数につきましては、添付資料「平成14年3月期 個別財務諸表の概要」に記載しております。

連結貸借対照表

平成14年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,632,296	預 金	64,985,976
コールローン及び買入手形	720,154	譲 渡 性 預 金	6,662,097
買 現 先 勘 定	793,266	コールマネー及び売渡手形	10,775,484
買 入 金 銭 債 権	461,879	売 現 先 勘 定	1,468,504
特 定 取 引 資 産	3,278,105	コマーシャル・ペーパー	1,167,500
金 銭 の 信 託	33,860	特 定 取 引 負 債	2,331,500
有 価 証 券	20,694,632	借 用 金	2,889,907
貸 出 金	63,645,586	外 国 為 替	299,610
外 国 為 替	795,755	社 債	3,505,820
そ の 他 資 産	6,447,644	転 換 社 債	1,106
動 産 不 動 産	1,207,589	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,174,799
リ ー ス 資 産	927,120	そ の 他 負 債	2,861,669
繰 延 税 金 資 産	1,882,464	賞 与 引 当 金	21,606
再評価に係る繰延税金資産	726	退 職 給 付 引 当 金	147,972
連 結 調 整 勘 定	18,518	債 権 売 却 損 失 引 当 金	86,371
支 払 承 諾 見 返	3,625,047	特 別 法 上 の 引 当 金	336
貸 倒 引 当 金	2,159,649	繰 延 税 金 負 債	39,206
		再評価に係る繰延税金負債	64,015
		支 払 承 諾	3,625,047
		負 債 の 部 合 計	104,108,534
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	983,847
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,326,746
		資 本 準 備 金	1,326,758
		再 評 価 差 額 金	121,244
		連 結 剰 余 金	475,357
		その他有価証券評価差額金	304,837
		為 替 換 算 調 整 勘 定	15,174
		計	2,930,095
		自 己 株 式	283
		子会社の所有する親会社株式	17,191
		資 本 の 部 合 計	2,912,619
資 産 の 部 合 計	108,005,001	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	108,005,001

連結貸借対照表注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証に

よる回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,824,274百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が21,606百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っています。

15. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 318百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 661,047百万円

リース資産の減価償却累計額 1,403,481百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は227,484百万円、延滞債権額は3,599,750百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102,762百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,554,371百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,484,367百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,300,264百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	63,325百万円
特定取引資産	621,047百万円
有価証券	9,062,227百万円
貸出金	3,239,033百万円
その他資産(延払資産等)	1,311百万円
動産不動産	547百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,621百万円
コールマネー及び売渡手形	8,394,800百万円
売現先勘定	1,118,531百万円
特定取引負債	39,986百万円
借入金	117,463百万円
債券貸付取引担保金	2,517,123百万円
その他負債	10,888百万円
支払承諾	45,571百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金101,722百万円、特定取引資産296百万円、有価証券2,880,100百万円及び貸出金58,095百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は125,258百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は20,984百万円であります。

24. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,071,749百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,156,384百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行	平成10年3月31日
一部の連結子会社	平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より91,507百万円下回っております。

また、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当行はエスエムビーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しており、一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

当行	248,659百万円
一部の連結子会社	4,280百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

当行	169,520百万円
一部の連結子会社	2,541百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,001,047百万円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債1,780,041百万円が含まれております。

28. 1株当たり純資産額 282円85銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 986,563百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 15,011

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	157,807百万円	158,223百万円	415百万円	493百万円	77百万円
地方債	23,330	23,089	240	-	240
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,364,801百万円	4,855,495百万円	509,305百万円	192,620百万円	701,926百万円
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

上記の評価差額に繰延税金資産189,538百万円を加えた額 305,968百万円のうち少数株主持分相当額 4,225百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 797百万円を加算した額 302,541百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は 114,804 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
32,067,887百万円	321,317百万円	95,118百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080百万円
その他	18,246
その他有価証券	
非上場債券	561,512
非上場外国証券	349,227
非上場株式(店頭売買株式を除く)	179,961
その他	109,478

32. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,315,514百万円	7,488,398百万円	1,966,674百万円	273,699百万円
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	3,715百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-
その他の金銭の信託	
取得原価	33,969百万円
連結貸借対照表計上額	30,144
評価差額	3,825
うち益	135
うち損	3,960

なお、上記の評価差額に繰延税金資産1,477百万円を加えた額 2,348百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に827百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は3,534,532百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは533,241百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。

なお、無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ3,098,200百万円減少しております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,038,063百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,508,364百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,175,959百万円
年金資産（時価）	777,088
未積立退職給付債務	398,871
会計基準変更時差異の未処理額	70,280
未認識数理計算上の差異	241,353
未認識過去勤務債務（債務の減額）	60,707
連結貸借対照表計上額の純額	147,944
前払年金費用	27
退職給付引当金	147,972

37. 当行は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円減少し、連結剰余金が同額増加しております。

38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度からその他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

39. 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が8,100百万円(株式会社さくら銀行が平成13年3月期に計上した金額との合計で16,833百万円)、当連結会計年度が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前連結会計年度は経常利益が同額減少し、当連結会計年度は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,420百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は92,726百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,396百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,597百万円減少しております。

連結損益計算書

自 平成13年 4月 1日

至 平成14年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,779,702
資金運用収益	2,176,685
貸出金利	1,420,950
有価証券利息	318,508
コールローン利息及び買入手形利息	5,189
買預けの他受入利息	8,399
そのの他引等	186,892
役特そのの他業	236,745
り割そのの他業	387,280
そそのの他業	129,450
	845,583
	380,904
	154,934
	309,744
	240,702
経常費用	4,360,330
資金調達費	726,901
預讓渡金性預金利息及び売渡手形利息	331,670
コールマネー利息及びペーパー	15,406
売マーションル・パ	10,378
借マーションル・パ	29,238
社マーションル・パ	1,590
転マーションル・パ	64,020
そのの他引等	86,829
役特そのの他業	97
	187,670
	67,747
	17
	666,651
	328,670
	139,197
	198,783
	935,553
	1,963,458
	1,204,335
	759,123
経常損	580,628
特別利益	29,428
動産不動産処分	4,426
償却債権取立	1,305
証券取引責任準備金取崩	315
そのの他の特	23,381
特別損	53,138
動産不動産処分	27,478
そのの他の特	25,659
税金等調整前当期純損	604,338
法人税、住民税及び事業	101,860
法人税、住民税及び事業	289,305
少数株主利益	46,993
当期純損	463,887

連結損益計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり当期純損失 84円12銭
- 3．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4．リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- 5．その他経常収益には、株式等売却益191,487百万円を含んでおります。
- 6．その他の経常費用には、貸出金償却391,923百万円、株式等償却148,537百万円を含んでおります。
- 7．その他の特別利益は、子会社清算益18,381百万円、営業譲渡益5,000百万円であります。
- 8．その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,493百万円、ソフトウェア等の除却損2,166百万円であります。

連結剰余金計算書

自 平成13年 4月 1日

至 平成14年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	319,924
連結剰余金増加高	741,468
合併に伴う剰余金増加高	309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	828
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	60,132
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	357,614
連結剰余金減少高	122,148
配 当 金	11,199
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3
当期純損失	463,887
連結剰余金期末残高	475,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	604,338
動産不動産等減価償却費	96,374
リース資産減価償却費	306,044
連結調整勘定償却額	4,806
持分法による投資損益()	2,964
貸倒引当金の増加額	884,174
債権売却損失引当金の増加額	58,895
賞与引当金の増加額	21,606
退職給付引当金の増加額	42,469
資金運用収益	2,176,685
資金調達費用	726,901
有価証券関係損益()	64,057
金銭の信託の運用損益()	56
為替差損益()	160,717
動産不動産処分損益()	23,052
リース資産処分損益()	995
営業譲渡益	5,000
特定取引資産の純増()減	757,328
特定取引負債の純増減()	1,030,514
貸出金の純増()減	1,794,503
預金の純増減()	1,887,932
譲渡性預金の純増減()	4,989,141
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	456,519
有利息預け金の純増()減	2,018,942
コールローン等の純増()減	1,904,425
債券借入取引担保金の純増()減	2,196,808
コールマネー等の純増減()	3,020,667
コマーシャル・ペーパーの純増減()	569,827
債券貸付取引担保金の純増減()	1,715,984
外国為替(資産)の純増()減	56,299
外国為替(負債)の純増減()	48,749
普通社債の発行・償還による純増減()	359,901
資金運用による収入	2,342,208
資金調達による支出	829,888
その他	1,070,901
小 計	5,327,304
法人税等の支払額	54,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	39,722,661
有価証券の売却による収入	32,828,672
有価証券の償還による収入	12,828,207
金銭の信託の増加による支出	5,011
金銭の信託の減少による収入	42,663
動産不動産の取得による支出	73,354
動産不動産の売却による収入	134,704
リース資産の取得による支出	342,964
リース資産の売却による収入	37,736
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	416
営業譲渡による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,732,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	128,000
劣後特約付借入金の返済による支出	278,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	201,198
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	262,361
配当金支払額	11,101
合併交付金支払額	17,839
少数株主からの払込みによる収入	9,000
少数株主への配当金支払額	39,064
自己株式の取得による支出	8,539
自己株式の売却による収入	8,286
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,595
現金及び現金同等物の増加額	86,079
現金及び現金同等物の期首残高	868,132
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075,527
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,459
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,742

連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,632,296百万円
有利息預け金	3,503,554百万円
現金及び現金同等物	<u>2,128,742百万円</u>

- 4．重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式会社さくら銀行との合併

当行と株式会社さくら銀行との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産	48,245,020百万円
（うち有価証券	9,743,394百万円）
（うち貸出金	30,575,498百万円）
負債	46,390,838百万円
（うち預金	28,872,248百万円）
（うち譲渡性預金	4,661,831百万円）

(2) 転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	50,045百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	49,954百万円
転換による転換社債減少額	<u>100,000百万円</u>

- 5．前連結会計年度において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」（当連結会計年度59,459百万円）及び営業活動の「その他」に含まれておりました「その他資産減価償却費」（当連結会計年度36,914百万円）を、当連結会計年度においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在) (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	5,632,296	7,519,865	1,887,569
コールローン及び買入手形	720,154	507,614	212,540
買現先勘定	793,266	2,905,306	2,112,040
買入金銭債権	461,879	259,016	202,863
特定取引資産	3,278,105	2,490,982	787,123
金銭の信託	33,860	75,120	41,260
有価証券	20,694,632	27,312,498	6,617,866
貸出金	63,645,586	65,537,091	1,891,505
外国為替	795,755	738,761	56,994
その他資産	6,447,644	5,657,250	790,394
動産不動産	1,207,589	1,566,892	359,303
リース資産	927,120	827,134	99,986
繰延税金資産	1,882,464	1,156,514	725,950
再評価に係る繰延税金資産	726		726
連結調整勘定	18,518	6,224	12,294
支払承諾見返	3,625,047	3,951,237	326,190
貸倒引当金	2,159,649	1,268,853	890,796
資産の部合計	108,005,001	119,242,661	11,237,660
(負債の部)			
預金	64,985,976	63,049,051	1,936,925
譲渡性預金	6,662,097	11,646,971	4,984,874
コールマネー及び売渡手形	10,775,484	9,941,070	834,414
売現先勘定	1,468,504	5,262,187	3,793,683
コマーシャル・ペーパー	1,167,500	1,736,153	568,653
特定取引負債	2,331,500	1,270,014	1,061,486
借入金	2,889,907	3,460,782	570,875
外国為替	299,610	250,907	48,703
社債	3,505,820	3,195,061	310,759
転換社債	1,106	101,106	100,000
債券貸付取引担保金	3,174,799	4,607,098	1,432,299
その他負債	2,861,669	5,413,152	2,551,483
賞与引当金	21,606	-	21,606
退職給付引当金	147,972	39,688	108,284
債権売却損失引当金	86,371	145,266	58,895
特別法上の引当金	336	651	315
繰延税金負債	39,206	24,640	14,566
再評価に係る繰延税金負債	64,015	144,055	80,040
支払承諾	3,625,047	3,951,237	326,190
負債の部合計	104,108,534	114,239,104	10,130,570
少数株主持分	983,847	990,595	6,748
資本の部合計	2,912,619	4,012,960	1,100,341
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	108,005,001	119,242,661	11,237,660

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	
経常収益	3,779,702	4,449,177	669,475
資金運用収益	2,176,685	2,435,884	259,199
(うち貸出金利息)	(1,420,950)	(1,647,263)	(226,313)
(うち有価証券利息配当金)	(318,508)	(328,449)	(9,941)
役務取引等収益	387,280	412,097	24,817
特定取引収益	129,450	111,183	18,267
その他業務収益	845,583	649,681	195,902
その他経常収益	240,702	840,328	599,626
経常費用	4,360,330	3,954,560	405,770
資金調達費用	726,901	1,112,348	385,447
(うち預金利息)	(331,670)	(607,985)	(276,315)
役務取引等費用	67,747	95,781	28,034
特定取引費用	17	2,146	2,129
その他業務費用	666,651	560,664	105,987
営業経費	935,553	940,889	5,336
その他経常費用	1,963,458	1,242,727	720,731
経常利益	580,628	494,617	1,075,245
特別利益	29,428	52,021	22,593
特別損失	53,138	141,124	87,986
税金等調整前当期純利益	604,338	405,514	1,009,852
法人税、住民税及び事業税	101,860	65,530	36,330
法人税等調整額	289,305	198,227	487,532
少数株主利益	46,993	9,346	37,647
当期純利益	463,887	132,408	596,295

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
	連結剰余金期首残高		319,924	451,734
連結剰余金増加高		741,468	12,978	728,490
連結剰余金減少高		122,148	81,136	41,012
当期純利益		463,887	132,408	596,295
連結剰余金期末残高		475,357	515,984	40,627

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	
				(A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		604,338	405,514	1,009,852
動産不動産減価償却費		-	26,140	26,140
減価償却費		-	35,123	35,123
動産不動産等減価償却費		96,374	-	96,374
リース資産減価償却費		306,044	268,700	37,344
連結調整勘定償却額		4,806	8,648	3,842
持分法による投資損益()		2,964	44,362	41,398
貸倒引当金の増加額		884,174	423,540	1,307,714
債権売却損失引当金の増加額		58,895	68,606	9,711
賞与引当金の増加額		21,606	-	21,606
退職給与引当金の増加額		-	41,371	41,371
退職給付引当金の増加額		42,469	20,303	22,166
資金運用収益		2,176,685	2,435,884	259,199
資金調達費用		726,901	1,112,348	385,447
有価証券関係損益()		64,057	500,932	436,875
金銭の信託の運用損益()		56	804	860
為替差損益()		160,717	152,074	8,643
動産不動産処分損益()		23,052	33,907	10,855
リース資産処分損益()		995	3,575	2,580
営業譲渡益		5,000	-	5,000
特定取引資産の純増()減		757,328	569,421	1,326,749
特定取引負債の純増減()		1,030,514	243,931	786,583
特定取引未払金の純増減()		-	588,359	588,359
貸出金の純増()減		1,794,503	1,740,915	53,588
預金の純増減()		1,887,932	2,005,338	117,406
譲渡性預金の純増減()		4,989,141	1,254,054	6,243,195
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		456,519	612,280	155,761
有利息預け金の純増()減		2,018,942	1,087,125	3,106,067
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		-	902,846	902,846
コールローン等の純増()減		1,904,425	2,787,443	4,691,868
債券借入取引担保金の純増()減		2,196,808	27,544	2,224,352
コールマネー等の純増減()		3,020,667	5,185,675	8,206,342
コマース・ペーパーの純増減()		569,827	1,077,095	1,646,922
債券貸付取引担保金の純増減()		1,715,984	521,298	2,237,282
外国為替(資産)の純増()減		56,299	45,906	10,393
外国為替(負債)の純増減()		48,749	57,307	8,558
普通社債の発行・償還による純増減()		359,901	679,420	319,519
資金運用による収入		2,342,208	2,360,875	18,667
資金調達による支出		829,888	1,277,801	447,913
その他		1,070,901	206,821	1,277,722
小 計		5,327,304	6,834,014	12,161,318
法人税等の支払額		54,205	57,835	3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,381,510	6,776,178	12,157,688
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		39,722,661	45,283,928	5,561,267
有価証券の売却による収入		32,828,672	21,689,226	11,139,446
有価証券の償還による収入		12,828,207	16,875,074	4,046,867
金銭の信託の増加による支出		5,011	100,471	95,460
金銭の信託の減少による収入		42,663	208,777	166,114
動産不動産の取得による支出		73,354	168,019	94,665
動産不動産の売却による収入		134,704	81,844	52,860
リース資産の取得による支出		342,964	314,383	28,581
リース資産の売却による収入		37,736	35,590	2,146
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		599	2,684	2,085
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		416	5,083	4,667
営業譲渡による収入		5,000	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,732,808	6,973,889	12,706,697
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		128,000	122,283	5,717
劣後特約付借入金の返済による支出		278,000	371,774	93,774
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		201,198	254,000	52,802
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		262,361	476,181	213,820
配当金支払額		11,101	58,111	47,010
合併交付金支払額		17,839	-	17,839
少数株主からの払込みによる収入		9,000	14,000	5,000
少数株主への配当金支払額		39,064	7,666	31,398
自己株式の取得による支出		8,539	1,349	7,190
自己株式の売却による収入		8,286	1,134	7,152
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		1,607	-	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,813	523,666	254,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,595	3,355	240
現金及び現金同等物の増加額		86,079	718,021	804,100
現金及び現金同等物の期首残高		868,132	2,731,303	1,863,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,075,527	-	1,075,527
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,544	-	2,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		96,459	2,219	94,240
現金及び現金同等物の期末残高		2,128,742	2,015,501	113,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	-
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628
資産	105,898,627	1,723,850	6,766,939	114,389,418	(6,384,416)	108,005,001
減価償却費	79,019	345,405	19,623	444,048	-	444,048
資本的支出	101,295	305,198	25,238	431,732	-	431,732

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、バンチャキャビ[®]外、システム開発・情報処理業

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

株式会社さくら銀行

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

株式会社住友銀行

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	-	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	-
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741
資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752	-	360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493	-	346,493

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	-
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経 常 費 用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経 常 利 益	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628
資 産	96,551,202	7,122,548	3,210,741	4,057,313	110,941,806	(2,936,804)	108,005,001

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,486,279	519,525	216,216	227,154	4,449,177	-	4,449,177
(2) セグメント間の内部経常収益	228,458	165,411	80,440	78,968	553,281	(553,281)	-
計	3,714,738	684,938	296,658	306,123	5,002,460	(553,281)	4,449,177
経 常 費 用	3,362,588	508,916	304,425	270,890	4,446,823	(492,262)	3,954,560
経 常 利 益	352,149	176,020	7,767	35,231	555,636	(61,018)	494,617
資 産	108,034,900	7,373,575	3,855,317	5,221,038	124,484,831	(5,242,169)	119,242,661

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	845,379	3,779,702	% 22.4
前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	962,898	4,449,177	21.6

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

< 付表 >

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	986,563	15,011

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	157,807	158,223	415	493	77
地方債	23,330	23,089	240		240
社債					
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080
その他	18,246
その他有価証券	
非上場外国証券	349,227
非上場債券	561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く)	179,961
その他	109,478

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

2. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,468,202	957

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	14,409	14,412	2	2	0
地方債					
社債					
その他	18,451	18,367	83	46	130
合計	32,860	32,780	80	49	130

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	6,520,471	6,002,746	517,725	305,917	823,643
債券	16,636,207	16,744,058	107,850	113,651	5,799
国債	15,580,035	15,661,487	81,451	86,457	5,004
地方債	276,821	288,283	11,460	11,464	3
社債	779,349	794,287	14,937	15,728	791
その他	2,298,189	2,406,957	108,768	138,680	29,912
合計	25,454,869	25,153,762	301,106	558,251	859,357

(注) 1. 時価は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、

それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,922,703	694,293	83,462

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	38,257
その他	5,091
その他有価証券	
非上場外国証券	731,769
非上場債券	541,897
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,732
その他	224,483

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	7,257,659	6,699,668	3,172,322	62,863
国債	7,048,701	5,860,761	2,626,181	58,800
地方債	25,305	101,358	260,309	563
社債	183,651	737,549	285,829	3,500
その他	852,076	1,356,669	300,383	499,447
合計	8,109,736	8,056,337	3,472,706	562,310

(金銭の信託関係)**1. 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)****(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)**(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,652	69,012	3,640	811	4,451

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(その他有価証券評価差額金)**1. 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)**

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額		499,280
	その他有価証券	495,455
	その他の金銭の信託	3,825
(+)	繰延税金資産	191,016
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	308,264
()	少数株主持分相当額	4,225
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	797
	その他有価証券評価差額金	304,837

(注)評価差額には時価のない外貨建有価証券の為替換算差額を含めております。

2. 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)		304,746
	その他有価証券	301,106
	その他の金銭の信託	3,640
(+)	繰延税金資産相当額	119,760
	その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	184,987
()	少数株主持分相当額	460
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	29
	その他有価証券評価差額金相当額	184,556

(注)さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
	売建	574,331	-	22	22
	買建	701,914	-	48	48
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,174,207	580,000	13	13
	買建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップション				
	売建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
	フローアー				
	売建	400,233	235,877	9,240	9,240
	買建	621,113	325,744	12,622	12,622
	その他				
売建	14,352	13,852	9,170	9,170	
買建	188,333	62,889	2,390	2,390	
	合計			34,335	34,335

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
	通貨オプション				
	売建	11,641	2,362	877	877
	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
	売建	293,341	293,341	3,163	3,163
	買建	457,727	457,727	6,145	6,145
	合計			46,102	46,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約	42,123,544	
	通貨オプション		
	売建	3,161,699	
	買建	3,736,356	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	55	-	0	0
	買建	211	-	0	0
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	11,664	-	25	25
その他					
売建	98,375	21,566	4,531	4,531	
買建	69,016	-	796	796	
	合計			3,709	3,709

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	13,300	-	78	78
	買建	13,300	-	90	90
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	5,000	-	11	11	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	23,064	17,384	11	11
	買建	28,155	4,953	0	0
	合計			11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,918	1,796	504	504
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,918	1,796	361	361
	商品オプション				
	売建	5,026	4,469	1,070	1,070
	買建	5,026	4,469	1,107	1,107
	合計			180	180

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	51,166	43,807	774	774
	買建	49,684	37,903	1,428	1,428
	その他				
	売建	16,354	14,514	2,584	2,584
買建	223,044	80,496	14,895	14,895	
	合計			12,965	12,965

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2.前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	1,161,100	17,858	868	868
	買建	5,960,228	485,657	11,142	11,142
	金利オプション				
	売建	2,278,661	-	835	645
	買建	732,009	-	525	264
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,924,231	10,000	305	305
	買建	3,407,144	-	748	748
	金利スワップ	221,582,144	134,555,715	105,025	105,025
	受取固定・支払変動	108,177,568	65,259,340	2,329,758	2,329,758
	受取変動・支払固定	105,439,833	64,638,603	2,418,255	2,418,255
	受取変動・支払変動	7,325,660	4,129,367	19,168	19,168
	その他				
	売建	7,059,896	5,732,536	42,559	25,693
買建	5,303,770	4,291,764	44,741	35,874	
	合計			93,933	84,714

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロアー、スワップション取引等であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	14,883,848	7,977,865	67,799	67,799
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
	買建	22,702	5,554	1,466	1,466
	合計			81,368	81,368

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」
(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約	58,124,028	
	通貨オプション		
	売建		2,571,941
	買建		2,295,924

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
取引所	株式指数先物				
	売建	3,039	-	137	137
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	45,202	16,039	805	805
	その他				
	売建	79,457	61,219	10,685	10,685
	買建	34,947	-	1,072	1,072
	合 計			8,944	8,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建	2,188	2,000	2	2
	買建	23,066	-	112	112
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	21,981	19,850	0	0
	買建	25,457	18,562	0	0
	合計			114	114

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	商品オプション				
	売建	2,707	2,707	56	56
	買建	2,707	2,707	4	4
	合計			51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	42,389	33,782	366	366
	買建	55,966	43,746	465	465
	その他				
	売建	32,816	14,500	8,280	8,280
買建	63,089	58,978	7,340	7,340	
	合計			840	840

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(三井住友銀行)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上